

## 原子力事故再発防止顧問会議（第1回）における委員の御意見

日時：平成23年10月4日（火）13：30～15：30

場所：合同庁舎4号館123会議室

（飯田委員）

- 実質論に即した規制の合理化が重要。（事務的な手法を求めるなど）無駄な官僚主義の一方、「安全」に正面から取り組む肝心なところが抜けている実態がある。
- 原子力安全庁（仮称）という名称について、原子力が安全だと言いくるめる印象がある。ミッションである「規制」という言葉を入れた方が良い。
- 今日の危機対応には大きな問題があった。日本の組織文化として、人間の命よりも秩序維持が大事という風潮があり、それを変えないといけない。
- 国際原子力安全研修院（仮称）という、ハコモノを想像してしまうが、ソフトが重要。研修で学ぶというより、NRCやIAEAなどとの生きたネットワークを構築することが重要ではないか。

（飯塚委員）

- 組織形態だけでなく、事態を正確に把握して判断する技術的な能力が重要。今回の事故でもメルトダウンが起こっているかどうか判断する知識が不足していた。規制強化をする際も、リスクについての判断基準や、バックフィットをどの程度行うかなどの基準をしっかりと作ることが必要。
- 安全文化についても、どういうことに関してどんな判断をすべきか、新組織が具体的に持つべき能力として、組織としての価値基準を持っていなければならない。

（井川委員）

- 今回の事故で、原子力関係者は失格というレッテル貼りが進んでいる。あまりやり過ぎると、（脱原発という話もある中で）人が集まるのか心配している。
- 予算・法律・人材のセットが重要。安全規制に必要な分をしっかりと確保してほしい。
- 今回の論点ペーパーに地方の関与、すなわち、今までの知事の実質的な理解が必要になっていたという論点が欠けているのには、違和感がある。こうした点を含めて、当面の課題と中長期の課題を分けて議論すべきだろう。
- 「利用と規制の分離」と「独立性」の違いはあるのか。政治からの独立性はどうか。リスクを踏まえた判断が必要になるので、政治に左右されないかという懸念はある。

(川勝委員)

- 今回の事故では、東京電力の情報に原子力安全・保安院、原子力安全委員会が依存し、情報が十分に伝わらなかった。メルトダウンがきわめて初期の段階で生じているのに、5月12日まで起こっているかどうかもわからなかった。規制を行う者が現場や電力会社に入っていけるような形にしないといけない。
- 5つの基本的な考え方に加えて、国際性が重要。海外への情報の提供・発信だけでなく、海外からの支援や情報を受け入れる体制が重要。
- オフサイトセンターが発電所の近くにあるので、移すことが必要と考えている。こうした現場の声を吸い上げるシステムが必要。

(北村委員)

- どんな制度、規制ができて、それで終わりというわけではない。常に改善、見直しができる仕組み、メカニズムを組み込むべき。規制が一度できた後、度々規制を変えられると電力会社は困るとしても、安全上必要ならやらなければならない。

(首藤委員)

- 分離と一元化は必要。むしろ、今なぜこうなっていないのかと思うので、原子力安全・保安院、原子力安全委員会を作った時の議論を知った上で、それを踏まえて検討したい。
- 危機管理については、プラント対応はその通りだが、住民の避難、摂取制限など、サイト外の話については、原子力工学の知識ではなく、安全を守るため大胆な意志決定をするという別の能力が必要。このような能力は、台風や地震などの災害と共通のもの。
- 人材については、原子力だけに限らず、他分野も含めて開かれた育て方が重要。
- 「規制強化」の意味が重要。事細かなルールを作り細かくチェックするということではないと思う。

(鈴木委員)

- 組織は急いで作らなくてはならないが、できたら終わりではなく、常に良い組織にアップデートする余地が必要。ただ単に看板を替えるのではなく、「環境を守る」という文化に染めていき、国民の目線で作り上げていくことが必要。
- 審議会についても、カルチャーが各省庁でまちまちだが、アリバイ作りをするような審議会ではなく、国際的な基準も含め、広い視点から監視する機能が必要。

- 一元化については、情報集約と開示も重要。モニタリングの司令塔機能は移管されるが、モニタリングの実施は移管されないとなると、実行部隊が司令塔の言うことを聴かないことが起きるのではと心配している。
- 大学の原子力工学の教育体制が劣化している。国全体として多様な人材確保のグランドデザインが必要。

(住田委員)

- 新しい組織には、「開かれた」というキーワードが重要。原子カムラの組織文化を脱しなくてはいけない。今回の事故は想定外とされているが、許されるものではなく、閉鎖性ゆえに目を閉ざしてきた結果である。バックフィットなど国民にわかりにくい専門用語も使うべきではない。
- 第三者機関による監視については、国民からの監視や他の分野の専門家の参画が重要。
- 監視やチェックをする仕事は現場を知っている人間でないとできない。原子力安全庁（仮称）の職員を育てるために、一からキャリアパスを作るよりも、人材の流動化、国際化も必要。

(高橋委員)

- 第三者チェックをどうビルトインするか検討が必要。原子力安全審議会（仮称）という形で良いが、監視機能がほしい。規制調査権限をより強化し、事務局を環境省本省の大臣官房に置くことや、会計検査院や公正取引委員会など「監視」行政の経験のある人に入ってもらふことを考えるべき。
- 危機管理は大臣を中心として政治主導で進めることに賛成。原子力安全審議会（仮称）をはじめとする専門家はバックアップをすれば良い。
- 人の問題は大変重要。どう人を育てるかという上で、研究等の予算配分権限の問題が重要。推進側から安全研究を持ってきて、その配分権限を与える体制を確保すべき。